

愛媛の地域づくり・産業おこし

—— 愛媛県喜多郡内子町の場合 ——

鈴木 茂

はじめ に—内子町の地域づくり・産業おこしの特徴と分析課題

内子町の地域づくり・産業おこしは、歴史的町並み保存事業から村並み保全事業、さらに、地域の基幹産業である農林業の振興を図る産業おこしまで展開している。内子町において地域づくり・産業おこしが行われることになった契機は、文化庁が内子町を「第1次集落町並み調査」の調査対象として取り上げたことである。同町は江戸中期から明治・大正期まで木蠟産業が集積した地域であり、とりわけ、江戸末期からは日本一の木蠟産業の産地として栄え、江戸末期から明治期の商家等の建造物が数多く残されていたからである。

内子町の地域づくり・産業おこしの特徴の第1は、地域固有の歴史的建造物や農村景観を再評価して、それらがもつ固有の価値を活かした町づくりに取り組んでいることである。地域固有の歴史と文化がその基礎にある。

第2に、内子町の地域づくり・産業おこしは行政主導型である。歴史的町並み保存事業に取り組んだ契機は、文化庁の調査対象となったことであり、その意味では内子町の地域づくり・産業おこしは、内発的なものではなく外発的なものであった。しかしながら、町の担当者が歴史的建造物の保存事業に関する独自の学習を行いながら、行政が中心となって地域住民を説得して歴史的町並み保存事業に取り組み、国の指定を獲得するとともに、「白壁と木蠟のまち」として社会的評価が定着している。

第3は、歴史的町並み保存事業を通じて地域づくり・産業おこしのノウハウ

が蓄積され、自治体職員や地域住民によって共有され、内発的な地域づくり・産業おこしが展開されていることである。行政と地域住民とが一体となった歴史的町並み保存事業の経験は、地域づくり・産業おこしの豊富なノウハウを蓄積することになった。歴史的町並み保存事業によって培ったノウハウを活かして村並み保存事業、農産物直売施設や保養施設の整備による産業おこしが展開されている。

第4は、歴史的町並み保存、さらに大正期の芝居小屋「内子座」の修復・保存等の取り組みによって内子町は「白壁と木蠟のまち」として社会的評価が定着し、観光客が着実に増大していることである。観光客数は年間50万人を超えている。しかしながら、観光客が増大しているが、町内に宿泊・保養施設が少ないために、地域経済に対する経済効果が決して大きくない。景観保存事業からどのようにして地域産業をおこすか問われていると言える。フレッシュパーク「からり」の農産物直売・加工事業や保養施設整備事業の成否が注目される。

以下では、こうした内子町の地域づくり・産業おこし事業の展開過程を整理しつつ、地域づくり・産業おこしのノウハウがどのように蓄積され、自治体職員及び地域住民に共有されながら、地域づくり・産業おこしの主体形成に結合しているか解明したい。まず、第1節では、内子町の社会的地理的位置、第2節では歴史的町並み保存事業、第3節では石畳地区を中心とする住民主体の農村景観保全事業、第4節では農産物加工・直売施設を中心とした産業おこしについて実証的に分析し、最後に内子町における地域づくり・産業おこしの意義と今後の課題について述べてまとめとしたい。

[I] 日本一の木蠟産業で栄えたまち

1-1 典型的な中山間地域—内子町の概要

愛媛県喜多郡内子町は県都松山市から国道56号線を南西へ約40kmに位置し、周囲を山に囲まれ、肱川の3支流（小田川、中山川、麓川）が合流するわ

ずかな盆地に集落が点在している。人口1万1000人の山間の町である。

同町は喜多郡の中心地域であり、かつて江戸中期から明治・大正期まで日本有数の木蠟産地として栄えた。しかし、大正期になると輸入パラフィンが増加し、電灯の普及によって昭和初期には衰退してしまった。木蠟産業衰退後は養蚕、葉タバコ栽培等に転換して地域経済を支えた。しかし、中山間地域に共通に見られるように、同町も高度成長期には若年労働力が流出して過疎化・高齢化が進行した。人口は1955年には2万人を超えたが、高度経済成長による若年労働力需要の増大と農林業の衰退は、過疎化を加速した。1995年には1万1802人、ピーク時の1955年の6割を下回った。また、老年人口比率は25.1%（1995年）にのぼり、過疎化・高齢化が同時進行している。典型的な中山間地域である（表1参照）。

過疎化・高齢化は基幹産業である農林業が衰退し、それを補完する新しい産業が集積しなかったために生じたものである。1955年度から1995年度までの40年間に、全体の就業者数は9917人から6205人へ、3700人以上も減少した。就業者数が大きく減少したのは農業であり、この間に4500人も減少した。他方、就業者数を増大させたのは建設業（480人）とサービス業（363人）であるが、両者合わせても840人程度であり、農業の減少分の5分の1程度である。一般に産業構造の高度化にともない就業者数は第1次・第2次産業から第3次産業に移動すると考えられているが、内子町では第3次産業就業者数の増加は386人にすぎず、農林業の衰退をカバーすることが困難であった。なお、産業別就業者の構成比は第1次産業28.9%、第2次産業30.8%、第3次産業40.0%である。業種別就業者比率は農業（1759人、28.2%）が最も高く、依然として地域の基幹産業は第1次産業である（表2参照）。

表1 内子町の人口の推移
(単位：人)

年度	人数	指数
1955	20,764	100.0
1960	19,790	95.3
1965	17,152	82.6
1970	15,122	72.8
1975	13,818	66.5
1980	13,415	64.6
1985	12,760	61.5
1990	12,147	58.5
1995	11,802	56.8

(出所) 内子町資料。

表2 内子町の産業別就業人口の推移

(単位：人，%)

産業別		年度									1995		増減 '95-'55
		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	人数	構成比		
第一次産業	農業	6,259	5,658	4,786	4,310	3,247	2,908	2,574	2,108	1,759	28	-4,500	
	林業	287	179	65	64	61	79	66	45	40	1	-247	
	小計	6,546	5,837	4,851	4,374	3,308	2,987	2,640	2,153	1,799	29	-4,747	
第二次産業	鉱業	11	23	34	18	10	3	-	-	3	0	-8	
	建設業	318	342	334	524	730	838	713	780	798	13	480	
	製造業	939	719	678	1,041	906	1,030	1,125	1,144	1,116	18	177	
	小計	1,268	1,084	1,046	1,583	1,646	1,871	1,838	1,924	1,917	31	649	
第三次産業	卸売・小売業	978	1,136	915	968	958	1,104	944	920	962	16	-16	
	金融・保険業	51	54	52	58	52	67	77	75	72	1	21	
	運輸・通信業	236	235	270	270	261	226	219	197	197	3	-39	
	サービス業	691	823	769	769	826	874	949	942	1,054	17	363	
	公務	144	128	120	144	153	161	187	177	177	3	33	
	その他	3	35	23	22	26	9	20	23	27	0	24	
	小計	2,103	2,411	2,149	2,231	2,279	2,441	2,396	2,334	2,489	40	386	
合計		9,917	9,332	8,046	8,188	7,233	7,299	6,874	6,411	6,205	100	-3,712	

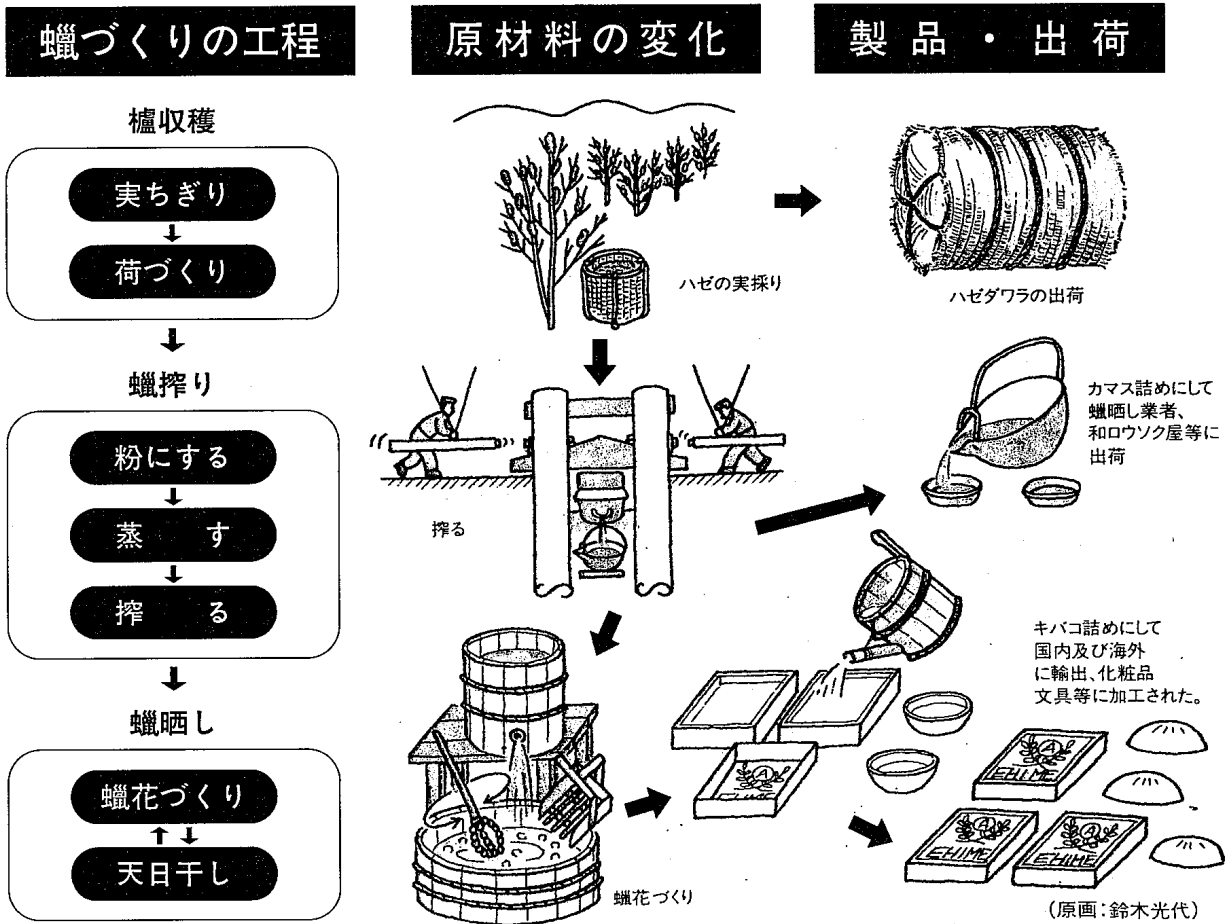
(出所) 同上。

1-2 日本一の木蠟産業

内子町は江戸中期から明治・大正期には木蠟産地として栄えた地域である。内子盆地で木蠟生産が開始されたのは江戸中期からであり、大洲藩の殖産興業政策として蠟燭の生産が開始された。内子の木蠟生産は北九州地域等の先発地域に比べると後発であった。しかし、江戸末期には、この地域独特の「蠟花式箱晒法」を開発し、労働生産性を飛躍的に高めるとともに高品質の木蠟生産を可能にし、内子町は日本一の木蠟産地として発展した。内子は東日本の特産地庄内・仙台・会津、西日本の松江・安芸・薩摩とならんで全国有数の木蠟産地であった。

木蠟は、蠟の実から絞った生蠟を太陽光線に晒して漂白する工程を繰り返し、純度の高い白蠟に加工する。太陽光線に晒すために、当初は生蠟をナイフで薄く削り、真夏の太陽に晒し、散水する。この工程の中でナイフで削る工程が最

図1 ハゼノキの実から晒蠟ができるまで



(出所) 内子町資料より。

も労働力を必要とする工程であった。内子町の本芳我家の初代芳我弥三右衛門(1861~67年)は、厠に行き、手にもっていた蠟燭から偶然こぼれ落ちた蠟が手水に白くはじけることにヒントを得て、能率的な生蠟を漂白する方法を考案した。すなわち、加熱して液状にした蠟を水に流し込み、攪拌すると容易に蠟花が形成されることを発見した。これが内子町特有の「蠟花式箱晒法」であり、従来の方式と比べて飛躍的に労働生産性を高めるとともに、高品質の木蠟の量産化が可能になった(図1参照)。

内子町の木蠟産業は、明治維新後、断髪令で髪付の用途が減り、一時不況に見舞われたが、輸出によって活路を見いだした。1900年のパリ博覧会では銅メダルを授与されるなど、海外でも内子の木蠟の品質の良さが高く評価された。

しかし、大正期になるとパラフィン蠟の輸入や電灯の普及による和蠟燭需要の激減に直面し、昭和初期には製蠟産業が衰退した。当時の商家に木蠟産業の繁栄を推測できることを除けば、町内には木蠟産業の痕跡がほとんど残されていない。

1-3 地域経済の衰退と地域づくり・産業おこし

内子町は中山間地域であり、基幹産業は農林業であるが、平野部が少なく、稲作を基幹作物とする平場農村と異なり、条件不利地域である。このため、内子町の基幹作物は稲作ではなく、養蚕・たばこ・果樹などの商品作物である。木蠟産業衰退後は、養蚕・たばこ、さらに、果樹栽培に転換しつつ、農業が基幹産業としての地位を維持してきた。しかしながら、養蚕は海外からの安価な生糸の輸入増加に直面して衰退した。また、たばこは長く内子町の基幹作物としての地位を占め、1975年においても農業生産額全体の4割以上を占めていたが、行革と専売公社の民営化による買い上げ量の抑制に直面して耕作面積は1972年の395.8haから1996年の258haに6割に減少している。

養蚕・たばこに代わって、今日では内子町の基幹作物は果樹栽培に転換しつつある。果樹の生産額は75年の5億2600万円から95年には8億1700万円へ50%以上増大している。葡萄・柿・桃・梨等の多様な果樹栽培が行われると同時に、多数の観光農園が開園され、農村型リゾートの重要な構成要素を形成している(表3参照)。

もちろん、農林業が全般的な停滞傾向にあることは内子町も例外ではない。農家戸数は1960年の2353戸から95年には半分の1424戸に減少している。しかも、専業農家は同じ期間に619戸から337戸まで減少し、60歳以上の農業就業者(1535人)は農業就業者全体(2522人)の6割に達している。平野部が少なく、工業団地を建設して工場誘致を図ることも困難である。

内子町が地域づくり・産業おこしに取り組むことになった契機は、歴史的町並み保存事業である。歴史的保存事業の経験が地域づくり・産業おこしのノウ

表3 内子町の農林生産物粗生産額の推移

(単位：1,000円,%)

区分	1975年			1995年			比率 (95/75)			
	面積・頭羽数 A (ha)	生産量 B (t)	生産額 C	面積・頭羽数 A (ha)	生産量 B (t)	生産額 C	A/A	B/B	C/C	
耕種作物	米	385	1,539	398,600	189	907	253,960	49.1	58.9	63.7
	麦	18	50	5,220	5	13	1,846	27.8	26.0	35.4
	雑穀	24	57	7,850	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	きゅうり	0	0	0	6	350	79,800	—	—	—
	野菜類	47	953	58,362	90	2,500	150,000	191.5	262.3	257.0
	いちご	0	0	0	2	37	38,110	—	—	—
	大豆	0	0	0	6	8	1,760	—	—	—
	小計	—	—	470,032	—	—	525,476	—	—	111.8
果樹	栗	500	900	288,000	350	400	112,000	70.0	44.4	38.9
	柿	130	1,440	165,600	243	2,370	434,460	186.9	164.6	262.4
	みかん	70	943	42,435	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	梨	0	0	0	10	120	22,320	—	—	—
	桃	7	96	9,600	10	60	13,500	149.3	62.5	140.6
	ぶどう	0	0	0	55	420	189,000	—	—	—
	ゆず	0	0	0	18	140	25,200	—	—	—
	キウイフルーツ	0	0	0	5	100	8,000	—	—	—
	その他・果樹	28	140	21,000	13	130	13,500	46.3	92.9	64.3
	小計	—	—	526,635	—	—	817,980	—	—	155.3
特用作物	たばこ	369	1,159	1,467,873	255	717	1,415,233	69.1	61.9	96.4
	養蚕(箱)	620	21	36,503	9	4	5,121	1.5	19.4	14.0
	椎茸	0	123	409,600	0	65	146,166	—	52.8	35.7
	ぜんまい	0	0	0	0	0	917	—	—	—
	小計	—	—	1,913,976	—	—	1,567,437	—	—	81.9
畜産物	養豚(頭)	—	2,250頭	96,900	370	—	169,200	—	—	174.6
	酪農(頭)	0	0	0	116	456	47,279	—	—	—
	乳牛(頭)	147	662	64,827	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	肉牛(頭)	—	74頭	37,000	250	—	87,009	—	—	235.2
	養鶏(羽)	15,000	150	31,500	40,000	600	78,000	266.7	400.0	247.6
	養きじ(羽)	0	0	0	40,000	32	72,000	—	—	—
	小計	—	—	224,727	—	—	453,488	—	—	201.8
林業種苗木	木材(m³)	—	10,500	210,000	—	2,957	71,277	—	28.2	33.9
	木炭(俵)	—	15,000	30,000	—	38	9,500	—	0.3	31.7
	花木・花き(本)	—	80,000	13,000	12	—	255,000	—	—	—
	苗木(本)	—	450,000	11,250	—	—	335,777	—	—	—
	小計	—	—	264,250	—	—	671,554	—	—	254.1
加工	しそ	0	0	0	3	50	5,000	—	—	—
	菜花	0	0	0	6	28	9,800	—	—	—
	小計	0	0	0	—	—	14,800	—	—	—
合計	—	—	3,405,120	—	—	3,714,958	—	—	109.1	

(出所) 内子町「語り継ぐために(資料編)」1997年。

ハウを蓄積する契機となり、地域住民が主体となった農村景観保存運動を展開している。さらに、景観保存事業が社会的認知を受けると観光客が増加しはじめ、農産物直売施設や休憩施設を整備して地域産業との有機的連携が形成されつつある。

〔II〕 歴史的町並み保存事業

2-1 歴史的町並み保存事業

内子町において内発的な地域づくり運動が開始された契機は、木蠟産業が栄えた江戸末期から明治・大正期に建設された歴史的町並みの保存事業である。木蠟産業が隆盛した当時の建造物の固有価値を見直し、修復・保存事業に取り組むのは1970年代になってからである。その直接の契機は、1972年に文化庁が「第1次集落町並み調査」を実施し、調査対象の1つに内子町が選ばれたことである。文化庁の調査を受けて、内子町は文化財専門委員会を組織し、1974年には同委員会の答申「八日市周辺町並み保存の進め方」が教育委員会に出された。これを受けて、教育委員会は町長に対して町並み保全について提言した。加えて、75年3月には『アサヒグラフ』に「内子の町並み」が紹介されたことが引き金になって、八日市周辺町並み保存を中心とした地域開発懇談会（1975年5月）が開催された。そして、7月、700mにわたって江戸期から明治期に建てられた町家約80軒からなる八日市護国地区は「重要伝統的建造物群保存地区」に指定され、歴史的町並みが保存されることになった。

歴史的町並み保存事業を推進するには一般の公共事業と比べると大きな困難をともなう。歴史的な建造物であるとはいっても、現にそこに住民が暮らしているのであり、「歴史的町並保全法」の指定を受けると家屋の増改築に制約を受けることになる。歴史的な建造物であるが故に機能性に難点があり、冷暖房や照明等住空間として現代的な快適性を確保する上で制約が少なくない。また、町並みとして保全するには、当該地域住民が全体として町並保全に同意するこ

とが必要不可欠である。行政が一方的に決定して実施することができない。地域住民全体の合意形成が求められる。歴史的町並みの固有価値を地域住民が認識し、行政と協力して主体的に保存に取り組むことが必要不可欠である。住民の合意形成が可能になったのは、妻籠等の先進地研修、担当の町職員が自費で歴史的建造物の修復事業の経験とノウハウを蓄積しているイタリアに研修に出かけて学習する等、住民の立場に立って町並み保存事業に取り組んだからである。

こうした努力のかいがあって、内子町八日市護国地区は歴史的町並み保存地区の指定を受け、木蠟生産が最盛期の商家を中心とする白壁の町並みを保全することになった。

2-2 歴史的町並み保存事業の展開

歴史的な景観を保存するために、住民が現に暮らす住宅の改修に対する補助金制度が設けられるとともに、町並みの景観保存のための電柱等の移築が行われた。住宅の修理や景観保存事業のために国の補助金が交付されたが、補助率は修理事業（伝統的建造物）は総事業費の80%、修景事業（上記以外の物）は総事業費の3分の2である。内子町の八日市護国重要伝統的建造物群保存地区の整備には、1978年度から99年度までに国庫補助対象事業として109件（うち修理事業89件、修景事業20件）、2億9852万2千円（同2億1501万7千円、

表4 八日市護国重要伝統的建造物群保存地区事業費と国庫補助額

(単位：1,000円, 件)

区 分	修理事業費		修景事業費		事務費	小 計
	件数	事業費	件数	事業費		
国庫補助対象事業費	89	215,017	20	46,595	2,216	263,829
町単独事業費	102	21,664	36	13,029	—	34,693
合 計	191	236,681	56	59,624	2,216	298,522

(出所) 内子町資料。

4659万5千円), 町単独事業として138件(同102件, 36件), 3469万3千円(同2166万4千円, 1302万9千円), 合わせて247件(同191件, 56件), 2億9852万2千円(同2億3668万1千円, 5962万4千円)にのぼった。また, 国庫補助事業の負担割合は国65.0%, 県11.7%, 町23.3%であり, 事業費負担額は国1億5000万4千円, 県2687万3千円, 町8859万6千円である(表4参照)。

また, 住宅修理や景観保存事業の他, 歴史的建造物として重要な建造物について保存事業が推進された。木蠟資料館上芳我邸¹⁾(1980~97年度までの事業費1億4311万円), 素巧館²⁾(434万円), 町家資料館³⁾(3039万円), 歴史民族資料館⁴⁾(2億6549万円)等が整備された。

歴史的町並み保存事業は, 八日市歴史的町並み保存事業にとどまらず, 町内に残存している歴史的建造物の修復保存事業を推進した。その代表的なものは, 大正期の芝居小屋内子座の修復と歌舞伎上演等の活用である。内子座は1916年(大正5)に建設された芝居小屋であり, 歌舞伎・人形芝居・映画等の地方劇場や政談演説会場として地域の文化拠点として幅広く利用されてきた。しかし, 戦後になると映画の普及に対応して一階桝席を撤去して椅子式に改造して映画館的色彩を強めながら運営されてきたが, ラジオ・テレビの普及によって映画館としての利用も次第に低迷し, 1967年には経営主体の株式会社内子座が解散された。その後内山商工会の所有を経て82年に内子町に寄付された。町は町指定有形文化財として指定し, 文化の里「木蠟と白壁の町並みの整備事業」の一環として1985年に内子座を修理復元した(1億4311万円)。これ以降内子座は地域の文化拠点とし

表5 内子町地域づくり事業費一覧

(単位: 1,000円)

施設名	整備費	期間
内子座	143,114	1983~97年度
上芳我邸	325,919	1980~95年度
町家資料館	30,393	1983~92年度
歴史民族資料館	265,493	1986~90年度
素巧館	4,340	1988年度
石畳の宿	67,236	1993年度
合計	836,495	

(出所) 内子町資料より作成。

て再び活用されることになった。内子座自体が内子町の主要な観光スポットとなるとともに、歌舞伎・演劇・講演会等に活用されている⁵⁾

これら主要な施設の整備事業費は1983年度から97年度までの間に、後述する石畳の宿の整備費を含めると、8億3649万5千円にのぼった(表5参照)。

2-3 保存事業の成果—観光客の増加

1970年代から開始された地域固有の歴史文化を活かした歴史的町並み保存事業、さらに農村景観保全を目的とする村並み保存事業は、大江健三郎がノーベル賞を受賞したことも加わって、内子町の観光客が着実に増加している。入り込み観光客数は50万人にのぼっている。また、木資料館上芳我邸等の文化施

表6 内子町伝統文化施設及び農村体験宿泊施設利用状況等

(単位：人、千円)

年度	木蠟資料館上芳我邸		内子座		素巧館		歴史民族資料館		石畳の宿		合 計			
	入館者	収入金額	入館者	収入金額	入館者	収入金額	入館者	収入金額	入館者	収入金額	入館者	指 数	収入金額	指 数
1981	11,179	1,956	—	—	—	—	—	—	—	—	11,179	100.0	1,956	100.0
1982	13,228	2,326	—	—	—	—	—	—	—	—	13,228	118.3	2,326	118.9
1983	13,903	2,429	—	—	—	—	—	—	—	—	13,903	124.4	2,429	124.2
1984	21,826	3,793	—	—	—	—	—	—	—	—	21,826	195.2	3,793	193.9
1985	21,968	3,874	3,837	674	—	—	—	—	—	—	25,805	230.8	4,548	232.5
1986	32,662	5,822	17,120	2,989	—	—	—	—	—	—	49,782	445.3	8,811	450.5
1987	28,300	5,080	13,788	2,426	—	—	—	—	—	—	42,088	376.5	7,506	383.7
1988	26,460	4,759	12,328	2,193	881	251	—	—	—	—	39,669	354.9	7,203	368.3
1989	28,484	5,112	16,407	2,821	4,336	662	—	—	—	—	49,227	440.4	8,595	439.4
1990	35,398	5,894	20,198	3,177	11,922	1,758	2,796	431	—	—	70,314	629.0	11,260	575.7
1991	40,541	6,805	25,311	4,025	13,864	2,050	14,251	2,069	—	—	93,967	840.6	14,949	764.3
1992	48,555	8,079	27,721	4,466	15,398	2,275	14,786	2,139	—	—	106,460	952.3	16,959	867.0
1993	54,827	9,136	35,381	5,711	18,739	2,761	18,095	2,617	—	—	127,042	1136.4	20,225	1034.0
1994	59,255	9,912	43,684	7,154	22,102	3,245	21,393	3,128	851	4,078	147,285	1317.5	27,517	1406.8
1995	79,088	24,352	77,275	18,580	35,846	5,191	37,670	5,459	2,435	10,720	232,314	2078.1	64,302	3287.4
1996	59,952	19,773	61,917	15,769	29,022	4,230	30,941	4,585	2,939	12,680	184,771	1652.8	57,037	2916.0
合計	575,626	119,102	354,967	69,985	152,110	22,423	139,932	20,428	6,225	27,478	1,228,860	—	259,416	—

(出所) 内子町資料より作成。

設の入館者数は1981年には年間1万1179人にすぎなかったが、96年には18万4771人、16倍に増加した。また、入館料収入等は81年の200万円足らずから、96年には5700万円にのぼっている。また、1981年度から96年度までの16年間の入場料収入は合わせて2億5900万円にのぼり、歴史的町並みを保存するために住宅修理や景観修復に投入した公共事業費に相当する額にのぼっている(表5参照)。もちろん、歴史的建造物の整備費用全てを回収するまでに至っていないが、歴史的町並み整備の成果は長期間にわたって継続するものである。また、歴史的町並み保存によって内子町が獲得した社会的評価は、貨幣価値を超える評価であり、地域固有の価値である(表6参照)。

これらの文化施設の整備に内子町としては多額の財源を投入しているから、文化施設の入館料収入等によって投資を回収できるほど大きくはない。すでに述べたように、八日市護国地区伝統的建造物保存事業に2億9000万円、主要な歴史的建造物の保存に8億3000万円、合わせて11億円を超える資金が投入されたが、投資資金を入館料収入で回収することは当面困難である。しかしながら、こうした地域固有の歴史文化を活かした地域づくりによって内子町の存在が全国的に知られつつある。70年代まではほとんど観光地として知られていなかったことを考慮すると、内子町が農村文化を発信し、都市との交流を拡大していることに注目する必要がある⁶⁾。

〔Ⅲ〕 地域住民主体の村並み保存事業

3-1 行政主導型地域づくりから地域住民主体の地域づくりへ

内子町の地域づくりは、90年代になると歴史的町並み保全から農村景観の保全に新たな展開を示している。約20年間にわたる歴史的町並み保全事業は、地域住民の意思を尊重し、担当職員が一人一人の住民に歴史的町並み保存の意義を説明して合意形成に努めた結果実現したものであるが、行政主導型のまちづくりであった。そうした反省に立って、行政主導型の地域づくりから、地域住

民が主体となった地域づくりの実践として取り組まれたのが村並み保存運動であり、同町石畳地区である。

石畳地区の村並み保全運動は、「地域がより地域らしく存在し、農村が単に農産物の生産基地になることなく生産活動が興り、自然の豊かさを継承し、生き生きとした住民に支えられる地域の形成」を目標としたものである。地域住民の主体的なコミュニティづくりを行政が支援して農村景観の保全に取り組んでいる。石畳地区は同町麓川の上流に点在する110世帯、500人程の小さな集落である。内子町の中心部から12kmの集落であり、農村の暮らし・文化・景観が保全されている地域である。

この地域には、1396（応永3）年の創建と伝えられる「弓削神社」と参道に架けられた屋根付き太鼓橋、橋の腐食を防ぎ、あわせて木炭製造の盛んな頃は出荷の際の倉庫替わりとして使われた木橋の「屋根付き田丸橋」（1944年に完成）、それに農村から失われつつある「棚田」等が残っている。

3-2 農村景観保全と水車小屋

この地域で農村景観の保全からコミュニティの再生運動に取り組む契機となったのは、「石畳を思う会」（1987年に結成）のメンバーが1990年に水車小屋を復元したことである。「自分たちが生まれ育った地域をもう一度見直し、未来に存続させたい」という思いから、有志十数人が集まって研修を開始した。その中から「地域資源を生かす」をヒントに、農村文化の象徴的存在であった水車小屋を復元することになった。「会員自らが汗を流す」ことをモットーに、メンバーが一人5万円ずつ計50万円の資金と労働力を出し合い、かつての農村の動力源であり、景観であった水車小屋を手作りで復元した。小さな水車小屋の建設がきっかけになって「村の文化」を見つめ直すとともに、地域づくりに主体的に取り組むことになった。水車小屋の復元はマスコミにも取り上げられ、大きな反響を呼んだ。内子町はこのような住民主体の農村景観保全運動を支援し、地域を農村景観保全地区として指定するとともに、第2、第3の水車小屋

を建設した。

3-3 「石畳の宿」と住民主体の管理運営

こうした主体的な地域固有の景観保全運動の高まりに呼応して、愛媛県は石畳地区を「アグリトピア構想」に位置づけて事業を支援するとともに、内子町は1994年には石畳地区に築後80年の農家住宅を移築して農村体験宿泊施設（「石畳の宿」）として整備した。この事業費は6700万円であるが、財源の内訳は愛媛県アグリトピア構想推進事業費補助金1000万円、過疎対策事業債4800万円、一般財源893万円である。町は古い民家を移築して農村景観を保全するとともに、休憩・宿泊施設として活用し、その管理を地域に住む農家の女性グループに委託した。

アグリトピア構想は、「環境、風景、文化、コミュニティは、農村の資源であり、この活用から山村振興が図られる可能性に期待して、また、村並み保存運動に連動し、農村体験宿泊施設として地域の民家を移築し、一昨年復元した茅葺民家と一体化した活用を図る。」とともに、「山村振興策の一環として、都市生活者を農村に迎え、農家との新しい交流の中から物流の仕組みを問い、食文化の交流から加工を考える高次元農家を模索する。また、新総合計画の中のアグリツーリズムを試みる」ことを基本的目的とするものである⁷⁾

「石畳の宿」は、床面積196.97㎡(59.69坪)、定員17名の小さな宿泊施設であるが、周囲の農村景観にマッチした施設であること、農家の主婦達による石畳の土地と水で育った新鮮な野菜や山菜を素材にした手作りの田舎料理、1泊2食付き7000円という料金設定が、都市住民の共感を呼んでいる。また、管理運営を委託された主婦達は宿泊者に農村農業や農村の暮らしを語りながら、地域固有の農村景観を見直す契機となり、地域文化を発信している。石畳の宿の利用者は年間3000人にのぼり、料金収入も1300万円にのぼっている⁸⁾

歴史的町並み保存事業が行政主導で推進されたのに対して、農村景観の保存はそこに暮らしている地域住民が主体となった文字通り内発的な地域づくりで

ある。農村固有の景観保全が都市住民の共感を生み、都市との交流を通じて地域の再生を担う住民が育っている。

[IV] 地域産業おこしと「からり」

4-1 「花から団子へ」

内子町の歴史的町並保存や農村景観の保全事業、さらに、こうした事業と連携した全国芝居小屋会議の開催等の取り組みは、内子町の存在を全国的にアピールし、観光地としての評価が高まっている。内子町出身の大江健三郎がノーベル文学賞を受賞したことも加わって、観光客数は1980年当時年間13万人から最近では50万人にのぼっている。そのうち県内客は約7割、県内客のうち松山市周辺からの観光客が8割を占める。大都市からの観光客ではなく、地方中核都市を中心とした域内からの観光客が多くを占めており、リピーターとして定着する可能性をもっている。地域固有の歴史的町並み保全や農村景観の保全が都市住民の共感を呼び、新しい農村型リゾートとしての地位を確立しつつあるといえる。

ところが、観光客が増えてもレストラン・飲食店や宿泊施設がほとんどないために、観光客が地域にもたらす消費支出が少なく、経済的波及効果が決して大きくない。他方、観光客も魅力的な歴史的建造物の見学や農村景観をみても、ゆっくりとくつろぎ、保養することがなかった。入り込み観光客数は96年には52万5000人にのぼっているが、そのうち50万600人が日帰り客である。したがって、入り込み観光客数の増加に比べて消費額の伸びが小さく、同じ期間に消費額は3800万円から1億2400万円、3.2倍の伸びに留まっている。このため、一人当たり消費額はピークの1990年の3773円から96年の2374円、6割に減少した(表7参照)。

表7 内子町入込み観光客数及び消費額推移

(単位：人，万円，円)

区 分	1980	1985	1990	1993	1994	1995	1996
入り込み観光客数	130,809	234,300	325,000	373,000	407,000	529,320	525,482
内 日帰り客	121,609	215,970	296,847	344,151	379,609	500,881	505,945
訳 宿泊客	9,200	18,330	28,153	28,849	27,391	28,439	19,537
内 県内客	4,320	12,000	62,000	110,000	123,000	158,796	157,630
訳 県外客	126,489	222,300	263,000	263,000	284,000	370,524	367,852
消費額合計(万円)	38,548	67,820	122,616	131,300	138,300	143,800	124,752
1人当り消費額(円)	2,947	2,895	3,773	3,520	3,398	2,717	2,374

(出所) 内子町資料より作成。

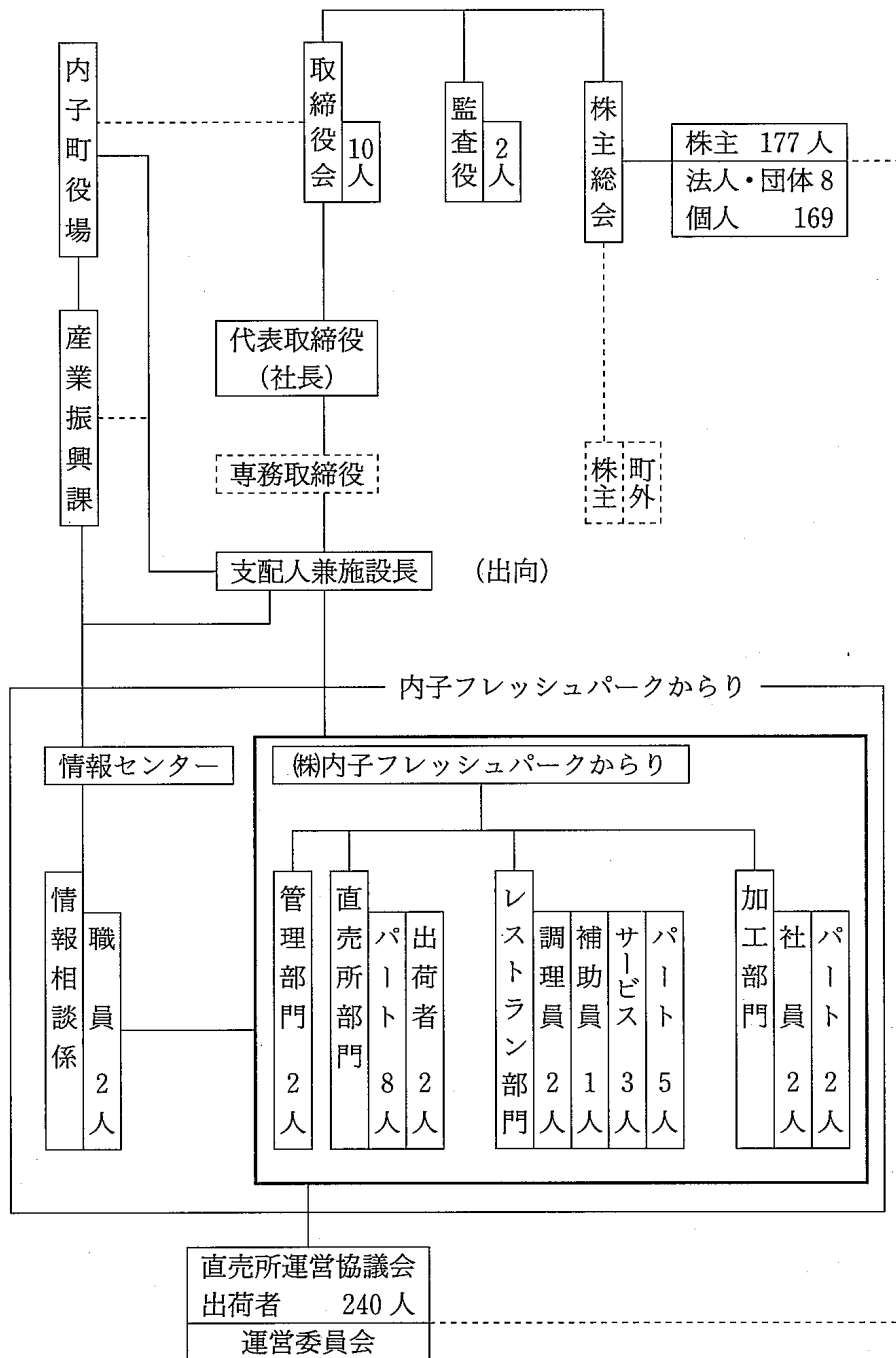
4-2 内子フレッシュパークからり(Karari)

内子町が歴史的町並み保存事情や農村景観保存事業による観光客の増加を地域産業の振興に結合しようとして取り組んでいるのが、「内子フレッシュパークからり(Karari)」を中心とした観光施設である。「からり」は同町がブドウ・柿・梨等の果物の産地であることに着目して構想されたものであり、1993年度から施設整備に着手し、97年度に全施設が完成した(総事業費13億8908万円)。

内子町は農業の現状分析を踏まえて、農業・農村の活性化の方向を次の11項目に整理した。すなわち、①農業(フルーツ)の町としてのイメージアップ＝農産物のブランド化、②「重厚長大」農産物生産から「軽薄短小」農産物生産への移行、③農村女性の社会的・経済的自立、④単作経営から複合経営への転換、⑤農産物の域内循環の取り組み、⑥有機農業・環境保全型農業の推進、⑦農業情報の利活用と地域情報の発信、⑧都市と農村の交流促進、⑨新規作物の導入、施設園芸化、⑩農業者と商工業者の共同化、⑪農産物の付加価値化、である。こうした地域農業の活性化の中核機関として「からり」が設立されたのである。

農業・農村の活性化を達成するために、「からり」は次のように課題を具体化

図2 内子フレッシュパークからりの経営・運営の仕組み



した。すなわち、①農業者自ら消費者の嗜好やライフスタイルをマーケティングできる仕組みづくり、②農業者同士が耕作、販売、流通、研究などあらゆる場を通じて情報の共有化を図れる場づくり、③商工業者と農業者が協力して、総合産業としての農業を志向できる体制づくり、④都市住民との交流による農

業農村の活性化、の4つの課題を掲げた。

この課題を実現するために、①私作る人から、作る、売る、加工サービスする人へ、②農業の情報化、情報の受発信、③高次元農業、農業の3.5次産業化、④観光農業、体験農業、グリーンツーリズムを達成すること、を掲げている。

こうした目標を達成するために「からり」が備えるべき施設として、①産直施設（内子町の農産物や加工品を一堂に集中し、展示・販売する直売所）、②情報センター、農業情報連絡施設（内子町の農産物、特産物、観光資源等の総合案内所）、③地域食材供給施設（地域で生産される農産物を食材として提供するレストラン）、④ふれあい広場、農村公園（自然景観を生かしたふれあい広場、駐車場、対岸の知清公園を含む）の整備が掲げられた（図2参照）。

4-3 ㈱内子フレッシュパークからり

フレッシュパーク事業の推進主体として㈱内子フレッシュパークからりが第3セクター方式で設立された。「からり」の設立当初資本金は2000万円、主要株主は内子町（200株）、内子町農協（20株）、町民（174株）の他、町出身者、内子ファン倶楽部会員等の出資で、設立された。従業員は正社員5人と7～8

表8 ㈱内子フレッシュパークからりの株主

(単位：株数)

株主	持ち株数	備考
内子町	200	町出身者、内子ファン倶楽部会員等 うち農業者100株
内子町農協	20	
内子森林組合	5	
内子商工会	1	
町民	174	
合計	400	

(注) 1. 設立時資本金2000万円、400株×5万円。

2. 町内外にも出資者にも出資を呼びかけ、株主は内子町の団体、町民177人にのぼる。

(出所) 内子町「内子フレッシュパークからり資料」より。

人のパートからなり、管理部門のほか、直売所部門、レストラン、加工部門から構成される（表8参照）。

「からり」の利用者は年間30万人（うち8割は町外、さらにそのうち8割は松山市周辺地域から）にのぼり、土日曜日には平均1500～2000人、平日でも600～700人が訪れている。また、農産物の売上高は2億2500万円にのぼっている。出荷者は240人、1人当たり平均90万円であるが、600～700万円にのぼる農家が4～5戸、さらに1000万円を超える農家も出ている。販売員は8人のパートが交替で1日3～4人、それに農家が分担して1日二人担当している。販売方法は委託販売であり、手数料は売上高の15%である。また、レストランの売上高は4700万円、シャーベット2200～2300万円、パン650万円にのぼり、1年に40～50%伸びている。

こうした農産物や地域で加工された特産品の直売センターは各地域で開設され、新鮮で安全な農産物の多品種少量販売方式は消費者のニーズに合致し、定着しつつある。地域固有の景観である歴史的町並や農村景観の保全が都市との交流を拡大し、交流の拡大は地域の農産物販売を通じて地域産業の再生の展望を開きつつある。

4-4 農産物直売センターと零細農業の可能性

「からり」の特徴の第1は、農家の主体性を重視していることである。「からり」の運営は農家の主体性を重視し、農家の中から管理運営委員を選出して自主管理を基本としている。行政主導型の町並み保存事業から住民の主体的な村並み保存運動を通じて蓄積されてきた内子町の産業おこし・地域づくりのノウハウが生かされている。

第2は、情報通信技術の積極的活用であり、町は情報センター（職員2人）を併設して「からり」を支援している。情報通信革命の成果の積極的活用とそのサポート体制によって、中山間地域における高齢者や女性を中心とした小規模零細農業の可能性を切り開きつつある。

第3は、観光客の増大を通じた交流である。地域固有の景観である歴史的町並や農村景観の保全が都市との交流を拡大し、交流の拡大は地域の農産物販売を通じて地域産業を再生させつつある。

第4は、女性や高齢者を中心とした零細農業の可能性を拓いていることである。直売センターの販売量は決して大量販売を可能にするものではない。利用者のニーズに対応するには特定農産物の大量生産では困難である。多品種少量生産体制の構築が不可欠であり、女性や高齢者を中心とした零細農業に適合した直売センターである。

お わ り に—内子町の地域づくり・産業おこしの意義と今後の課題

内子町の地域づくり・産業おこしは、歴史的町並み保存事業を契機として開始され、村並み保存事業、さらには産直・保養施設の整備へと展開されている。地域固有の歴史的遺産や農村景観の保全は都市住民の共感を呼び、着実に観光客が増えている。従来内子町の観光客は松山道後温泉を經由して訪れるケースが多かったが、近年では観光客は内子町を直接訪れるようになってきていると言われている。しかし、入り込み観光客の多くは県内、とりわけ、松山市とその周辺地域からの観光客が多く、日帰り観光客である。ここには中山間地域における農村型リゾート建設の課題が端的にあらわれている。

つまり、第1は、観光客の多くは地方中核都市を中心とする域内観光客であり、大都市圏から大量の観光客を呼び込むことが困難であることを物語っている。かつて「リゾート法」による大規模リゾート開発計画の大半が失敗に帰したのは、当該地域がターゲットとすることができる観光市場に対する科学的認識を欠いたまま、過大な観光客動員目標を設定し、大規模な観光施設を建設したからである。中山間地における観光振興政策は、内子町の内発的な農村型リゾートの整備が物語っているように、域内需要をターゲットとし、リピーターを期待できる地方中核都市の住民の共感を得る仕組みづくりが堅実な方向であ

ることがわかる。

第2は、宿泊機能が弱く、日帰り客が大半を占めるため、観光客の消費支出が大きくないこと、つまり、経済的波及効果が小さいことである。歴史的町並み保存事業や農村景観保存事業に対する都市住民の共感は、内子町が農村型リゾートの整備を進める上で大きな財産であることは間違いない。今後、地方都市住民のニーズに対応した宿泊機能を整備するとともに、保全された農村景観の中で長期滞在して保養する都市住民を開拓することが課題となろう。

このように、典型的な中山間地域である内子町は、地域固有の歴史文化や自然環境・景観を活かした内発的な産業おこし・地域づくりに取り組み、住民の自らの地域に対する誇りをもたせ、都市との交流を拡大している。歴史的文化的遺産の保全、農山村固有の自然環境や景観の保全は、都市住民の共感を呼び、農村と都市との交流を着実に拡大している。

また、内発的な地域づくりの経験を通して、地域づくりのノウハウが蓄積され、継承発展している。地域づくりのノウハウの継承と発展をもたらした第1の契機は、地域住民の主体的なコミュニティ再生への取り組みである。行政依存型の地域づくりから住民が主体となった地域づくりが開始されると、住民自身の多様な試行錯誤と合意形成を通じて地域づくりのノウハウが蓄積される。内子町の歴史的町並み保存事業において修得されたノウハウは、石畳地区住民自身による農村景観の保存を通じたコミュニティの再生、さらには、農産物直売場「からり」の管理運営に活かされている。

地域づくりのノウハウの継承と発展の第2の契機は、自治体職員の専門的能力の向上である。地域固有の自然環境や歴史文化を活かした地域づくりを行うには、国が定めた画一的な開発政策では役に立たない。地域ごとに自然環境も蓄積された歴史文化も異なる。また、地域住民の意識や置かれている社会的経済的環境も異なる。地域固有の自然環境や歴史文化を独自に評価しつつ、地域の実態に即した政策立案能力と合意形成能力が問われることになる。内発的な地域づくりに取り組んでいる地域は、様々な試行錯誤を重ねながら失敗事例を

も含むノウハウを蓄積している。自治体職員は多様な知的体験から学習し、自己の行政能力を高めているのである。内発的な地域づくりの実績は、先進地視察者を増大させ、自治体職員は地域にいながらにして多様な情報に接することができる。こうして情報学習機会が飛躍的に増大し、自治体職員の専門的能力がさらに高度化する。

自治体職員の行政能力は、face to faceの情報交流を通じて高度化する。職場内のノウハウの蓄積と共有、自治体職員と農協職員・農民等との地域内交流、さらに、マスコミ・研究者や域外の自治体関係との交流を通じて、多様な情報をもたらされ、情報の質量が飛躍的に増大することになる。ノウハウの蓄積と多様な情報交流を通じて自治体職員の専門的能力が高度化するのであり、内発的な地域づくりに取り組んでいる自治体職員の知的活力の源泉がここにある。

地域固有の自然環境や歴史文化を活かした個性的で文化的なサービスや特産品は、地域固有の生活文化が対象化されているからこそ、都市住民に魅力を感じさせるのである。情報通信技術の発達は、時間や空間の制約を大幅に縮小し、交通の不便な農山村であっても個性的で文化的な財やサービスを生産して都市住民に発信し、都市と農村の交流の可能性を拡大しているのである。地域固有の歴史文化や自然環境・景観を活かした地域文化産業の社会的基盤が拡大しているといえよう。

〈付記〉

本稿は松山大学特別研究助成研究の成果である。

注

- 1) 上芳我家は木蠟生産で一代で財をなした本芳我家の分家であり、1894(明治27)年に建造されたものである。1980年から一般公開している。また、邸内に木蠟資料館が建設されている。1990年に重要伝統的建造物群保存地区内の3戸の建物が重要文化財に指定されたが、そのうちの1戸である。この他、1991年には製蠟用具が国の重要有形民族文化財に指定された。

- 2) 素巧館は江戸時代の旅籠として使われていた建物で、1988年に修復し、民芸品の展示品を展示している。
- 3) 町屋資料館は1793(寛政5)年頃の建築であるとされ、当時の典型的な町屋(商家)であり、江戸時代の建築の特徴を最もよく残している。1987年に復元修理された。
- 4) 内子町歴史民族資料館(商いと暮らし博物館)は大正期の商家(薬屋)の日常生活が再現されている。
- 5) 内子座については徳永高志『芝居小屋の二十世紀』雄山閣、1999年参照。
- 6) 歴史的町並み保存事業を推進するには地域住民が全体として町並み保全に同意することが必要不可欠である。行政が一方的に決定して実施することができない。地域住民全体の合意形成が求められる。歴史的町並みの固有価値を地域住民が認識し、行政と協力して主体的に保存に取り組むことが必要不可欠である。住民の合意形成が可能になったのは、内子町企画課の職員として歴史的町並み保存事業に一貫して取り組んだ元町職員岡田文叔が果たした役割が大きい。岡田は、妻籠等の先進地視察はもちろん、自費で歴史的建造物の修復事業の経験とノウハウを蓄積しているイタリアに研修に出かけて学習した。内子町の町並み保存事業が成功した背景には、住民の立場に立って町並み保存事業に取り組むと同時に、先進地や歴史的建造物の修復・保全のノウハウを蓄積しているイタリアで学ぶなど、自己の専門的能力を高める努力をしてきた自治体職員が存在したことを忘れてはならない。専門家集団との人的ネットワークを構築しながら、地域づくりのノウハウが蓄積されてきたのである。
- 7) 内子町「農村体験宿泊施設概要」1994年より。
- 8) 内子町『語り継ぐために』(1996年町勢要覧)、内子町町並保存対策課「内子紀行(内子文化の里ガイド)」1991年より。